

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第43期) 至 2019年3月31日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

(E05215)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	21
(2) 役員の状況	26
(3) 監査の状況	30
(4) 役員の報酬等	32
(5) 株式の保有状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	55
2. 財務諸表等	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	65
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
1. 提出会社の親会社等の情報	67
2. その他の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月24日
【事業年度】	第43期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼財務部長 岡田 喜久男
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼財務部長 岡田 喜久男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第43期第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	10,181	11,037	12,485	13,493	14,834
経常利益 (百万円)	782	836	970	982	993
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	659	537	686	661	717
包括利益 (百万円)	653	496	693	645	764
純資産額 (百万円)	5,817	6,150	6,654	7,091	7,624
総資産額 (百万円)	8,029	8,312	8,806	9,446	10,231
1株当たり純資産額 (円)	1,193.75	1,262.07	1,365.37	1,455.14	1,564.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	135.31	110.10	140.84	135.74	147.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.5	74.0	75.6	75.1	74.5
自己資本利益率 (%)	11.9	9.0	10.7	9.6	9.8
株価収益率 (倍)	9.90	10.84	10.64	12.51	12.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	484	435	166	698	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△180	△249	309	△100	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△122	△163	△190	△207	△232
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,288	3,310	3,594	3,984	4,920
従業員数 (人)	661	692	749	790	820

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第40期より百万円単位かつ表示単位未満を四捨五入して記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、第39期についても百万円単位かつ四捨五入に組み替えて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	9,544	10,285	11,621	12,647	14,104
経常利益 (百万円)	743	784	912	924	950
当期純利益 (百万円)	636	503	649	624	691
資本金 (百万円)	689	689	689	689	689
発行済株式総数 (株)	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496	6,206,496
純資産額 (百万円)	5,364	5,703	6,163	6,582	7,041
総資産額 (百万円)	7,507	7,737	8,189	8,776	9,577
1株当たり純資産額 (円)	1,100.60	1,170.28	1,264.69	1,350.69	1,444.92
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	40.00	45.00	50.00
(うち1株当たり中間配当額)	(12.50)	(16.00)	(20.00)	(22.50)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.50	103.28	133.20	128.03	141.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.4	73.7	75.3	75.0	73.5
自己資本利益率 (%)	12.4	9.1	10.9	9.8	10.1
株価収益率 (倍)	10.26	11.55	11.25	13.26	13.21
配当性向 (%)	23.0	33.9	30.0	35.1	35.3
従業員数 (人)	580	615	669	705	738
株主総利回り (%)	171.1	157.3	200.4	231.0	259.1
(比較指標：TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	1,345 ※ 1,326	1,377	1,600	2,012	1,990
最低株価 (円)	1,217 ※ 767	970	1,000	1,321	1,451

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第39期の1株当たり配当額30.00円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当5.00円を含んでおります。

4. 第40期より百万円単位かつ表示単位未満を四捨五入して記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、第39期についても百万円単位かつ四捨五入に組み替えて表示しております。

5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。なお、第39期の最高株価及び最低株価の内※印は東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1976年5月	横浜市戸塚区矢部町29番地にて株式会社ハイマックスシステムズを設立
1979年3月	本社事務所を横浜市中区山下町50番地の2 横浜昭和ビルに移転
1981年3月	本社事務所を横浜市中区尾上町六丁目81番地 日本生命横浜尾上町ビルに移転
1982年3月	本社事務所を横浜市中区本町二丁目22番地 日本生命横浜本町ビルに移転
1988年4月	事業領域の拡大及び受注を強化するため、(旧)株式会社ハイマックスを設立
1990年2月	通商産業省の「システムインテグレータ登録企業」として認定を受ける
1991年10月	株式会社ハイマックスを合併し、同時に商号を株式会社ハイマックスに変更
1997年2月	汎用系の人材確保のため、子会社 株式会社エスピーエスを設立
1997年4月	横浜市中区山下町89番地1 シイベルヘグナービルに横浜事業所を開設
1997年11月	東京都渋谷区桜丘町8番9号 メイセイビルに東京事業所を開設
2000年6月	プライバシーマーク (J I S Q15001) の認証を取得
2001年1月	I S O9001の認証を取得
2001年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2001年12月	I S O14001の認証を取得
2002年4月	横浜市中区日本大通5番2号 アーバンネット横浜ビルに関内事業所を開設
2004年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年2月	I S M S の認証を取得
2007年10月	横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーCにみなとみらい事業所を開設
2009年5月	横浜事業所を、本社及びその他事業所に集約
2010年8月	東京事業所を、その他事業所に集約
2012年9月	関内事業所を、みなとみらい事業所に統合
2015年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
2016年3月	みなとみらい事業所を拡張
2016年9月	次世代認定マーク「くるみん」を取得
2017年7月	みなとみらい事業所を拡張
2018年12月	「かながわサポートケア企業」の認証を取得

3 【事業の内容】

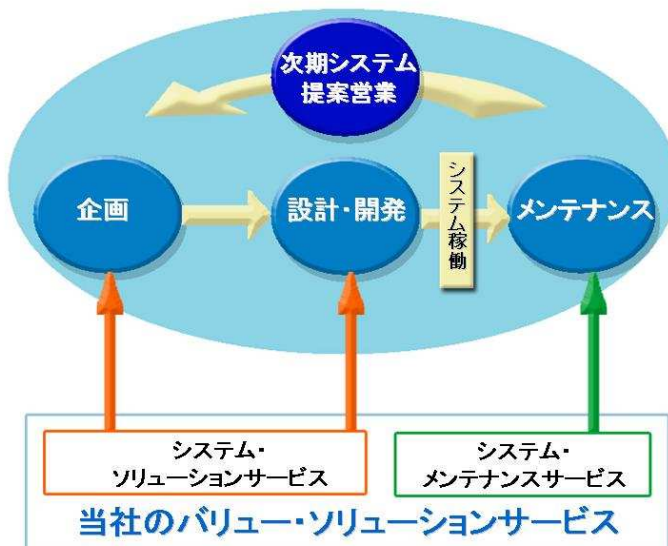
(1) 事業の内容

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載していません。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの相関図】



当社グループがターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画／設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

① システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

② システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

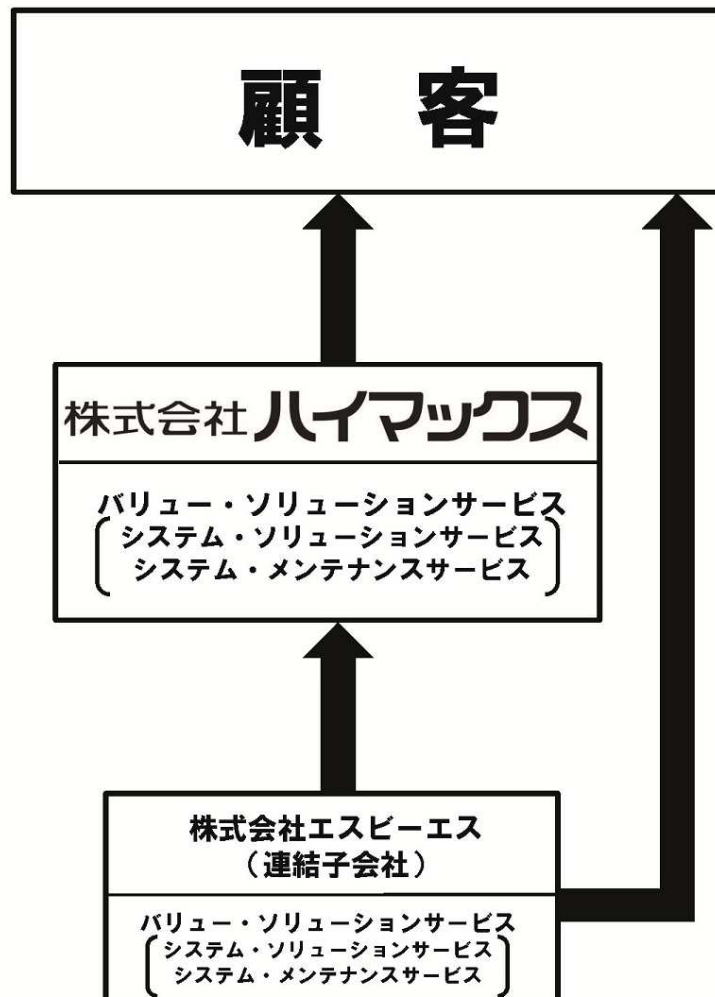
メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

(2) 当社グループの事業系統図

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社はバリュー・ソリューションサービスの提供にあたり、株式会社エスピーエスにシステム・ソリューションサービス及びシステム・メンテナンスサービスのそれぞれ一部を委託しております。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	主要な関係内容
連結子会社 株式会社エスピーエス	横浜市中区	15	バリュー・ソリューションサービス	100	当社が受注した業務の一部を委託している。役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス単一セグメントであります。

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
バリュー・ソリューションサービス	768
管理部門	52
合計	820

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループから当社グループ外への出向者1名を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者1名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
738	37.5	11.1	6,140,700

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者1名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社企業グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、創業の理念である「公明正大」と「自主独立」を踏まえ、法と正しい企業倫理に基づき事業運営に取り組んでまいりました。

情報サービスにおける高付加価値ソリューションの提供により、ベスト・パートナーとして顧客の競争力を高め、以って情報化社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたりシステム・ソリューションサービスとシステム・メンテナンスサービスを提供しております。システム・メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と顧客の業務ノウハウの蓄積を図ることができ、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、上流工程からの継続受注へと繋げております。このような取り組みにより、20年以上継続取引している顧客グループ向け売上高は70%超あります。また、業種別販売実績では、保険業界向け売上高が41.5%と最も多くの割合を占めております。特に、生命保険業界特有の業務ノウハウを長年蓄積し、生命保険会社の基幹システムのほぼ全領域でシステム開発の実績があります。

当社グループは、飛躍的な事業規模の拡大と安定した収益の確保を目指し、2017年3月を初年度とし2023年3月期を最終年度とした「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定し推進しております。当計画における基本戦略は、次のとおりであります。

- ① 重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開
- ② 重点6業種の更なる深耕及びシステム基盤領域の拡大
非金融向け比率：30%超を目標とする。
- ③ お客様の成長分野へ新たなS I提案で参入及びエンドユーザー取引拡大でプライマリーポジションを獲得
エンドユーザー向け比率：30%超を目標とする。
- ④ 新規事業及び海外事業の創出
- ⑤ 事業規模の拡大に向けた資本提携やM&Aの遂行

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「中長期経営計画 C⁴ 2022」の最終年度（2023年3月期）の事業計画目標は、次のとおりであります。

- ① 連結売上高：220億円
- ② 連結売上高営業利益率：10%以上
- ③ ROE：12%以上

なお、後述の(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題に記載のとおり、技術者不足の慢性化や将来の経済環境の見通しなどの外部環境の変化、及び人材育成やプロジェクトマネジメント力の強化を優先課題とする内部要因を踏まえ、当該計画の第2ステップ終了時に当たる2020年3月期（2019年度）に当該業績目標値の見直しを実施いたします。

(4) 経営環境

情報サービス産業におきましては、業務系システムの更改需要が底堅く推移していることに加え、デジタルトランスフォーメーション(DX)^(※)に向けた戦略的なIT投資の需要増加も見込まれていることから、市場全体の拡大傾向は継続すると期待されております。一方、技術者不足が慢性化していることに加えて、大規模案件が収束し、中小規模の案件が増加することで新規案件を受注するためには、従来以上にプロジェクト・リーダー(PL)の確保・育成が必要となり、十分な開発体制の確保に苦慮する状況にあります。

(※) デジタルトランスフォーメーション(DX)：企業がIoT、AI、ビッグデータ等の先端デジタル技術を活用して、新たな製品・サービス、ビジネスモデルを創出すること。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

情報サービス産業におきましては、業務系システムの更改需要が底堅く推移していることに加え、将来の成長、競争力強化のために新たなデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた戦略的なIT投資の需要増加も見込まれていることから、市場全体の拡大傾向は継続すると期待されております。一方、技術者不足が慢性化していることに加えて、大規模案件が収束し、中小規模の案件が増加することで、新規案件を受注するために従来以上のプロジェクト・リーダー(PL)の確保が必要となり、十分な開発体制の確立に苦慮する状況にあります。

このような経営環境下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定し、その実現に向けて取り組んでまいりました。2019年3月期におきましては、連結売上高計画を達成した一方、一部で不採算プロジェクトの発生や品質面の問題が顕在化したしました。これは、事業拡大のスピードに対して、人材育成及びプロジェクトマネジメント力向上が伴っていないことに起因するものであり、重要な経営課題であると認識しております。

このような状況を踏まえ2020年3月期は、次の重点施策に注力してまいります。

① 事業拡大

a. 今後の事業拡大を見据えた受注

コアパートナーに加え、オフショア・ニアショアなども含めた技術者の確保に注力するとともに、既存領域を深掘りし安定的な継続受注、DX関連案件の積極的受注に努めてまいります。受注にあたっては、案件の見積り条件面、ビジネス面、技術面、開発体制面などのリスク評価を従え以上に徹底分析し、受注の可否を決定してまいります。更に、新規顧客・新規業種・新技術などの案件においては、将来展望と取引拡大へのアプローチ方を明確にして受注してまいります。また、システム基盤サービスにおいては、顧客が抱える問題を解決するためのソリューションやナレッジを商品化しております。今後も、更なるラインナップの充実に努め、業種を問わず幅広くサービスを提供してまいります。これらにより、非金融分野及びエンドユーザーとの取引比率の向上を目指してまいります。

b. 新規事業・海外事業の創出

新規事業につきましては、RPA^{※1} on DaaS^{※2}など先端技術を駆使した高付加価値サービスの提供に注力してまいります。また、DXを支える技術に対して、ビッグデータ・アナリティクス^{※3}及びクラウド技術であるAWS^{※4}、Azure^{※5}並びにアジャイル開発^{※6}に着目し、その研究と実践に取り組み技術革新への対応に努めるとともに、更なるサービス型ビジネスの創出を目指してまいります。

海外事業につきましても、ASEAN市場をターゲットとした展開を目指しております。まずは、大手システム・インテグレーターの顧客の海外事業進出支援に参入いたしました。今後、当領域の拡大を図ってまいります。

(※1) RPA: Robotic Process Automationの略。人間が行う業務の処理を操作画面上から登録しておくだけで、様々なアプリケーションを横断して処理する技術のこと。

(※2) DaaS: Desktop as a Serviceの略。デスクトップ環境をクラウド上に構築し、ネットワーク越しにその環境を呼び出して利用する技術のこと。

(※3) ビッグデータ・アナリティクス: 膨大なデータをビジネスに役立つ形で整理、視覚化すること。

(※4) AWS: Amazon Web Servicesの略。Amazon.com社が提供しているクラウド・サービスのこと。

(※5) Azure: Microsoft社が提供しているクラウド・サービスのこと。

(※6) アジャイル開発: 顧客の要望や経営環境の変化に柔軟に対応しながらソフトウェアを迅速に開発する手法のこと。

② 体質の強化

当社グループが現中長期経営計画を推進以降2019年3月期までの間の年平均売上高成長率は、10%と当初計画とおり順調に業容を拡大してまいりました。一方、前述のとおり人材育成及びマネジメントの強化が重要な経営課題であると認識しております。特に一括請負案件や上流工程からプロジェクトを完遂できるPLを早期に育成するために、個人別に不足しているスキルを明確化し体系的なマネジメントを学べる仕組みへと抜本的に見直すとともに、OJTで実践的な育成を推進してまいります。

また、引き続き、開発プロセスや作業手順の標準化及び開発ツールの効果的導入による生産性の向上や、オフショア及びニアショアにおけるパートナー企業の積極的活用を通じた動員力の向上に努めてまいります。

加えて、働き方改革の推進や働きやすい制度・環境作りを通じて、社員が自身の最大限のパフォーマンスを発揮できる環境を提供することにより、当社グループの発展と社員の幸福の実現を目指してまいります。

以上、これらの取り組みにより、更に受注領域を拡大して高付加価値ソリューションを提供することを目指してまいります。

なお、現在の「中長期経営計画 C⁴ 2022」の最終年度である2023年3月期（2022年度）の事業計画目標値は、連結売上高220億円、連結営業利益率10%以上、ROE12%以上としております。しかしながら、前述のとおり、技術者不足の慢性化や将来の経済環境の見通しなどの外部環境の変化、及び人材育成やプロジェクトマネジメント力の強化を優先課題とする内部要因を踏まえ、当該計画の第2ステップ終了時に当たる2020年3月期（2019年度）に当該目標値の見直しを実施いたします。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思定される主な事項を記載いたします。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の項目は予測されない事態が発生した場合に業績に与える影響が高いと判断したものであり、当社グループに係る全てのリスクを列挙したものではありません。

(1) システム開発におけるプロジェクト管理について

近年、開発期間の短期化及び機能の複雑化など顧客からの要請は、高度化しております。

当社グループは、品質・コスト・進捗などに対するプロジェクト管理体制を整備・強化・徹底することにより対処しておりますが、顧客との契約完遂を図るためには、当初想定した以上の開発工数の増加及び機能改善などにより、当初見積ったコストを上回り採算が悪化することがあります。

また、納入及び売上の確定後における瑕疵補修などによって追加費用が発生し、最終的に不採算となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保と育成について

当社グループは、優秀な新卒社員の採用及び即戦力となるキャリア技術者の採用を増やし開発体制の増強に努めております。

また、技術革新に対応するため、人材の教育・育成を今後、更に強化することが重要であります。当社グループは、教育カリキュラムの補強、各種資格取得の支援など積極的に取り組む方針であります。計画どおりに人材の確保が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の顧客・業種への依存度が高いことについて

① 特定の顧客への依存度が高いことについて

当社グループの売上高上位3社が総売上高に占める割合は、2019年3月期で54.4%と高くなっております。

従って、これらの顧客の営業方針、業績及び財政状態によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の業種への依存度が高いことについて

高付加価値ソリューションを提供するためには、ユーザー業務に対する高度な知識が必要となることから、当社グループがサービスを提供する顧客の業種は、銀行、証券、保険、クレジット、公共、流通が中心となっております。また、中でも保険への売上高が総売上高に占める割合は、2019年3月期では41.5%と高くなっております。

従って、当該業種に属するユーザーの情報化投資の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 9月及び3月に売上が集中することについて

当社グループが行っているシステム開発事業においては、顧客の決算期である9月と3月に納期が集中する傾向にあります。よって、納入及び検収が遅延した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスの遵守について

当社グループは、コンプライアンス委員会の下でコンプライアンス体制の構築及び推進を図り、労働関係を含む各種法令遵守の指導、監視を行っております。

しかしながら、法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 機密情報の管理について

当社グループは、システム開発の過程において企業情報及び個人情報などの機密情報を取り扱う場合があります。個人情報保護については、プライバシーマークを取得するとともに教育及び監査を通じた社内啓蒙活動を行っております。あわせて委託先と機密情報漏洩に関する「秘密保持契約」を締結するとともに、当社従業員及び委託先要員から「秘密保持同意書」を入手しております。更に当社開発施設はもとより、可搬式情報機器へのセキュリティ対策などを実施しております。

しかしながら、何らかの過失・悪意などにより機密情報が外部に漏洩した場合、社会的信用が失墜し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等の発生について

地震、津波、大規模停電などの発生の影響により、開発の人員体制や開発機器などが確保できない時は、顧客と契約した納期に遅延することが考えられます。そのような場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、設備投資も緩やかな増加が見られるなど回復基調で推移した一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響が懸念される状況となっております。

情報サービス産業におきましては、IoT、ビッグデータ、AI、RPAなどの急速な進展により、新技術を活用したIT投資の需要が拡大しており、総じて堅調に推移した一方、技術者の不足感の高まりから需給は逼迫した状況が継続し、外注単価は上昇傾向となりました。

このような経営環境の下、当社グループは、2023年3月期（2022年度）を最終年度とする「中長期経営計画C⁴ 2022」を展開しており、当連結会計年度は、「飛躍への重点投資」と位置付けた第2ステップの初年度となります。第1ステップの取り組みをよりブラッシュアップし、重点顧客との取引拡大及び新規顧客の開拓に向けて積極的な提案営業に注力するとともに、技術者の積極的採用及びパートナー企業との更なる連携強化に努めました。上記に加え、AI、IoT、アジャイル開発などの先端技術を活用した技術研究を推進するとともに、当連結会計年度より新たにビジネス企画開発本部を設置し、働き方改革推進の一助となるRPA on DaaSなどの新規事業の創出、AIを活用した検索アプリの開発、教育用アプリの販売促進やASEAN市場をターゲットとした海外事業の展開に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,834百万円（前期比9.9%増）となりました。また、利益面では、一部に不採算プロジェクトが発生いたしました。生産性向上などへ取り組み、営業利益は前期比横ばいの986百万円（同0.5%増）、経常利益は993百万円（同1.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制の税額控除を受けたことにより717百万円（同8.5%増）となりました。

当連結会計年度のサービス分野別売上高は、次のとおりであります。

システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、公共及び流通業界向け案件が拡大した一方、銀行業界向け案件が縮小したことなどにより、7,972百万円（前期比1.7%減）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、保険及びクレジット業界向け案件を継続的に受注したことなどにより、6,862百万円（同27.5%増）となりました。

当連結会計年度の業種別売上高は、次のとおりであります。

銀行業界向けは1,863百万円（前期比7.9%減）、証券業界向けは771百万円（同9.8%減）、保険業界向けは6,161百万円（同13.6%増）、クレジット業界向けは1,733百万円（同10.2%増）、公共向けは1,639百万円（同6.6%増）、流通業界向けは875百万円（同109.4%増）、その他業界向けは1,793百万円（同7.7%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,920百万円と前連結会計年度末（3,984百万円）より936百万円増加しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,205百万円（前連結会計年度698百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益993百万円及び賞与引当金や退職給付に係る負債など引当金の増加96百万円、売上債権や仕入債務など営業債権債務の増減457百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△331百万円などによる資金減少があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△38百万円（前連結会計年度△100百万円）となりました。これは、社内システムの更新など有形及び無形固定資産の取得による支出△61百万円などによる資金減少から、保険積立金の解約による収入34百万円などによる資金増加があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△232百万円（前連結会計年度△207百万円）となりました。これは、配当金の支払額△231百万円などによる資金減少があった結果であります。中長期経営計画に基づく投資活動についても、引き続き自己資本で対応する予定であります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一ですが、サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年同期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	8,163	1.0
システム・メンテナンスサービス	6,875	27.7
合計	15,038	11.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			
	受注高	対前年同期 増減率 (%)	受注残高	対前年同期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	7,756	△5.7	1,433	△13.1
システム・メンテナンスサービス	7,278	32.7	1,357	44.1
合計	15,034	9.6	2,790	7.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③ 販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年同期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	7,972	△1.7
システム・メンテナンスサービス	6,862	27.5
合計	14,834	9.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	5,382	39.9	6,292	42.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	対前年同期増減率 (%)
金融	銀行	1,863	△7.9
	証券	771	△9.8
	保険	6,161	13.6
	クレジット	1,733	10.2
金融小計		10,527	6.6
非金融	公共	1,639	6.6
	流通	875	109.4
	その他	1,793	7.7
非金融小計		4,307	19.0
合計		14,834	9.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,743百万円となり、前連結会計年度末(6,983百万円)と比較して761百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が936百万円増加、売掛金が243百万円減少したことです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,488百万円となり、前連結会計年度末(2,463百万円)と比較して25百万円増加いたしました。主な要因は、社内システムの更新などにより無形固定資産が43百万円増加、役員保険の解約により保険積立金が34百万円減少したことです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,240百万円となり、前連結会計年度末(1,929百万円)と比較して312百万円増加いたしました。主な要因は、パートナー企業との連携拡大により買掛金が119百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が受注済みの請負契約案件などにより141百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は367百万円となり、前連結会計年度末(426百万円)と比較して59百万円減少いたしました。主な要因は、固定負債のその他に含まれている長期未払金が49百万円減少したことです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,624百万円となり、前連結会計年度末(7,091百万円)と比較して533百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が486百万円増加したことによるものです。

b. 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は14,834百万円となり、前連結会計年度と比べ1,341百万円増加(前期比9.9%増)となりました。現「中長期経営計画C⁴ 2022」において、業種別では非金融分野、顧客別ではエンドユーザーの売上高構成比率をそれぞれ30%超まで高める計画であります。これまで、金融分野とSierとの取引に偏っていた売上高構成比率を他方面に広げることにより、より力強いポートフォリオを構築し、安定した事業の成長に繋げていくことを目的としております。

その結果、当連結会計年度の非金融業界向けの売上高構成比は29.0%と前連結会計年度に比べ2.2ポイント向上いたしました。また、エンドユーザーとの取引比率は24.9%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント低下いたしました。売上高は260百万円増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、986百万円となり、前連結会計年度(981百万円)と比較して5百万円増加(前期比0.5%増)となりました。これは、利益の増加要因として売上高の増加に伴う増加分244百万円、売上単価アップ等の生産性向上に伴う増加分143百万円があった一方、利益の減少要因として不採算案件の発生に伴う減少分△142百万円、新規事業の創出等への計画投資に伴う減少分△240百万円がありました。

(営業外損益)

営業外収益は7百万円となり、前連結会計年度(8百万円)と比較して1百万円減少(前期比11.5%減)となりました。これは、保険配当金が2百万円減少したことが大きな要因であります。

また、営業外費用は0百万円となり、前連結会計年度(7百万円)と比較して6百万円減少(同97.6%減)となりました。これは、前期の固定資産除却損6百万円が、0百万円となったことが大きな要因であります。

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益)

経常利益は993百万円となり、前連結会計年度(982百万円)と比較して11百万円増加(前期比1.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、所得拡大促進税制の税額控除を受けたことにより717百万円となり、前連結会計年度(661百万円)と比較して56百万円増加(同8.5%増)となりました。

現中長期経営計画における指標の推移は、次のとおりであります。

	2017年3月	2018年3月	2019年3月
連結売上高(百万円)	12,485	13,493	14,834
連結営業利益(百万円)	961	981	986
連結売上高営業利益率(%)	7.7	7.3	6.6
ROE(%)	10.7	9.6	9.8
非金融向け 連結売上高比率(%)	23.3	26.8	29.0
エンドユーザー向け 連結売上高比率(%)	22.4	25.5	24.9

連結売上高営業利益率が低下傾向にあります。

これは当計画における、新規事業及び海外事業の創出や、先端技術の研究・人材育成並びに開発体制の強化など、「重点投資」を行っているためであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については無借金経営を継続しており、運転資金を内部資金により充当しております。当社グループは多額な設備投資を必要としない業種であり、現時点では借入をする必要がない状態です。一方、今後の事業拡大のためパートナー企業の技術者の安定確保・促進に向けて一定の資金を確保する必要があることに加えて、当社グループ「中長期経営計画 C⁴ 2022」の達成に向けた関連投資を行なってまいります。特に当社を取り巻く環境といたしましては、業界全体として深刻な技術者不足となっており、新卒及び即戦力となるキャリア技術者を積極的に採用して行くとともに、基本戦略であります「事業規模拡大

に向けた資本提携やM&Aの遂行」を通じて、当社グループの成長・技術者の確保を図りたい考えであります。そのためには多額な資金が必要となりますので、安定した経営を営んでいくうえで内部留保を厚くしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、AWS及びRPA、ブロックチェーン、IoTなど先端技術習得に向けた研究開発投資を行い、技術革新への対応と新たなビジネスチャンスを模索しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、66百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）において実施いたしました設備投資の総額は94百万円であり、その主なものは社内基幹システムを刷新するためのソフトウェア取得費用であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
			有形固定資産			無形固定資産				合計
			建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
本社 (横浜市中区)	バリュー・ソリ ューションサー ビス	統括業務施設 業務施設	5	4	9	93	0	93	102	37
みなとみらい 事業所 (横浜西区)	バリュー・ソリ ューションサー ビス	業務施設	91	13	104	2	-	2	107	701

(注) 1. 提出会社の事業所はすべて賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は171百万円であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)	
				有形固定資産			無形固定資産				合計
				建物	工具、 器具及 び備品	小計	ソフト ウェア	その他	小計		
株式会社 エスピーエス	本社 (横浜市中区)	バリュー・ソリ ューションサー ビス	統括業 務施設	1	0	1	-	0	0	1	82

(注) 1. 国内子会社の事業所は賃借契約により使用しているものであり、年間賃借料（共益費含む）は4百万円であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

①提出会社

該当事項はありません。

②国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行 (株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2002年5月20日 (注)	1,034,416	6,206,496	—	689	—	666

(注) 株式分割(普通株式1株を1.2株に分割)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	22	27	35	1	3,136	3,239	—
所有株式数 (単元)	—	10,918	402	7,743	3,530	1	39,454	62,048	1,696
所有株式数の 割合(%)	—	17.59	0.65	12.48	5.69	0.00	63.59	100	—

(注) 自己株式1,333,419株は、「個人その他」に13,334単元及び「単元未満株式の状況」に19株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ハイマックス社員持株会	横浜市中区本町2丁目22番地	384	7.89
前田 眞也	横浜市金沢区	356	7.32
株式会社前田計画研究所	東京都港区白金2丁目5-20-607	312	6.41
山本 昌平	横浜市緑区	277	5.68
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1丁目9-2	237	4.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	219	4.50
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	176	3.61
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	165	3.39
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10-1)	151	3.10
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	140	2.88
計	—	2,421	49.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,333,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,871,400	48,714	—
単元未満株式	普通株式 1,696	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	48,714	—

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町 二丁目22番地	1,333,400	—	1,333,400	21.48
計	—	1,333,400	—	1,333,400	21.48

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	79	148,187
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 1. 単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,333,419	—	1,333,419	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的かつ適正な利益還元を継続していくことを基本方針とし、連結配当性向は、30%を目安としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本とし、これらの決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、事業の成長性と収益性を追求するため、受注の拡大、プロジェクト・マネジメント力の強化、優秀な人材の採用と育成、先端技術の研究及び開発インフラの増強など、競争優位性の確保及びより一層の財務力の向上が必要であると認識しており、内部留保にも努めてまいります。

この方針に基づき、当事業年度の1株当たりの配当金につきましては中間配当25円、期末配当25円と前事業年度から5円増配し、合計50円の年間配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年10月31日 取締役会決議	122	25.0
2019年6月21日 定時株主総会決議	122	25.0

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行い、HIMACSの責任と義務を全うする。」ことを経営理念の中核とし、事業運営に取り組んでまいりました。

また、当社は企業の継続的な成長・発展に向け、迅速かつ的確な経営判断と、ステークホルダーに対し透明性が高く、公平で効率的な経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの更なる充実が重要な経営課題と認識し継続的に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 当社は、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置き、また、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

株主総会の議長は、当社定款に基づき取締役社長が務めております。

b. 株主総会の充実を目的に、株主の出席を得やすくするため3月決算会社の株主総会が集中する日を避けて、日程を早期化しております。

c. 取締役の任期は、株主の取締役に對する信任投票の機会を増やすため、1年としております。

d. 取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役及び執行役員の職務の執行を監督するため、月1回以上開催し、臨時の取締役会は必要に応じて随時開催しております。取締役会の議長は、取締役会の決議に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役の鍋嶋義朗、豊田勝利、青木稔、社外取締役の角宏幸、嵯峨野文彦、重木昭信であります。なお、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図っております。

e. 監査役会は、監査に関する重要な事項について監査役から報告を受け、協議・決議するため、月1回以上開催し、臨時の監査役会は必要に応じて随時開催しております。監査役会の議長は、監査役会の決議に基づき常勤監査役の中沢秀夫が務めております。構成員は、常勤監査役の中沢秀夫、監査役の奥津勉、社外監査役の山本章治、野村秀雄であります。

f. 取締役の報酬につきましては、透明性・公正性を確保する観点から、「役員報酬規程」に基づき独立社外役員を半数以上とする任意の報酬委員会が個人別の報酬等の原案を作成し、取締役会で協議の上、決定しております。報酬委員会の議長は、「報酬委員会規程」に基づき報酬委員会の委員長である代表取締役社長の中島太が務めております。また、委員は社外取締役の角宏幸、重木昭信、常勤監査役の中沢秀夫、社外監査役の野村秀雄であります。

g. 執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務執行の監督と執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

h. 経営執行会議は、取締役会が決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行うため、月1回以上開催しております。経営執行会議の議長は、「経営執行会議規則」に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役兼副社長執行役員の鍋嶋義朗、豊田勝利、取締役兼専務執行役員の青木稔、執行役員の岡田由紀、生田勝美、川島正久、須賀裕文、田畑和明、高田賢司、岡田喜久男、監査室長の遠藤徹、常勤監査役の中沢秀夫であります。なお、豊田勝利は、当社子会社の株式会社エスピーエスの代表取締役社長を兼務しております。

i. 業務執行会議は、日常の業務統制及び管理を行うため、月1回以上開催しております。業務執行会議の議長は、「業務執行会議規則」に基づき代表取締役社長の中島太が務めております。構成員は、代表取締役社長の中島太、取締役兼副社長執行役員の鍋嶋義朗、豊田勝利、取締役兼専務執行役員の青木稔、執行役員の岡田由紀、生田勝美、川島正久、須賀裕文、田畑和明、高田賢司、岡田喜久男、監査室長の遠藤徹、常勤監査役の中沢秀夫であります。

j. 内部統制推進委員会は、財務報告に係る内部統制活動の必要な水準を維持するために、その推進状況・評価状況の定期的な検証、問題点の把握、その改善等、財務報告に係る内部統制活動のマネジメントを行うため定期的に開催しております。

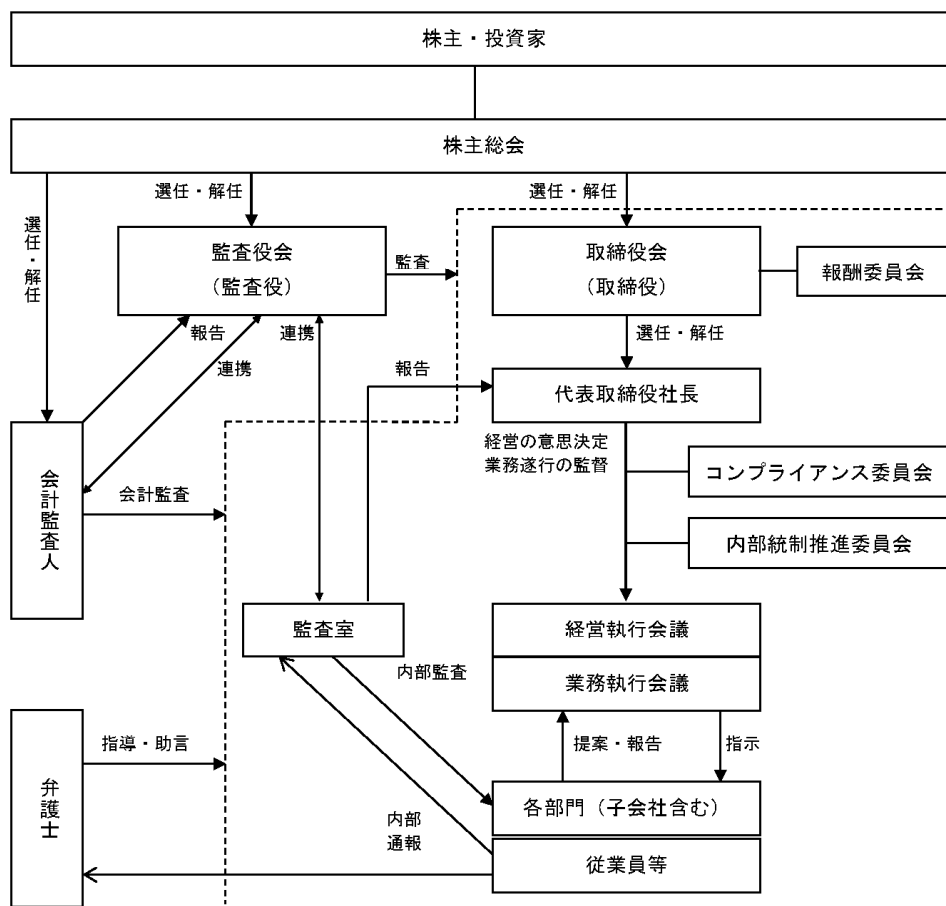
k. コンプライアンス委員会は、コンプライアンス遵守意識の啓発、社内規則等の見直し、遵守状況のチェック等を行うため、月1回以上開催しております。また、法律問題に関しては弁護士から適法かつ適正な事業運営のための助言及び指導を受けております。また、個人情報を含めた機密情報保護に対応し、当社は「個人情報保護方針」を制定し、「プライバシーマーク」使用許諾事業者として、情報漏洩等のリスクの予防の徹底を図っております。

l. 当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社の管掌取締役を選任し、「子会社および関連会社管理規則」に従い、事業運営の監督・指導を行っております。また、当社役職員が子会社の取締役に3名、監査役に

1名就任しております。加えて、「コンプライアンス委員会」及び「内部統制推進委員会」に子会社役員も出席し、実効性のある連携及び事業運営を行っております。

以上のとおり、当社は、監査役会設置会社であります。取締役7名の内社外取締役3名、監査役4名の内社外監査役2名を選任しております。また、半数以上を独立社外役員で構成する報酬委員会を設置するなど経営監督機能を強化しており、当社のコーポレート・ガバナンス体制は適切に機能しており、今後も向上が図れると考えております。

提出日現在の企業統治の体制図は次のとおりであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

業務の適正を確保する体制及び運用状況の概要は、次のとおりであります。

(内部統制システムに関する基本方針)

- a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ。「取締役会行動規範」に則り、株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う。また、内部統制に必要な体制を整備し、法令並びに諸規則を遵守する。
 - ロ。「ハイマックス企業行動基準」に従い、法と正しい企業倫理に基づき行動し、豊かな社会を実現するよう、全役職員に周知徹底する。
 - ハ、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の指導及び監視などを行う。
- ニ. 内部統制推進委員会を設置し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づき適正な内部統制報告書の提出に向け、財務報告に係る内部統制の整備を行う。また、継続した運用、評価及び有効性向上のための取り組みを行う。
- ホ. 監査室は、業務について適法性、妥当性の観点から内部監査を行う。

- へ. 法令上疑義のある行為などに関する相談または通報の適正な処理の仕組みとして「内部通報規則」を定め、法令遵守の実効性を高める。
 - ト. 反社会的勢力との一切の関係を遮断することを基本方針とし、担当部署を設け有事の際には外部専門機関及び法律の専門家に速やかに報告・相談できる体制を構築する。
- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存方法及び保存期限などは、「文書保存規則」に従い管理する。
 - ロ. 必要に応じて、取締役、監査役、会計監査人などが閲覧可能な状態を維持する。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ. 事業活動に伴う損失の危険の管理に関しては、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲について、規則に従い、取締役会及び経営執行会議で審議し、また、必要に応じて専門性をもった委員会を設置するなど、事前に損失の危険の回避または最小化を図る。
 - ロ. 緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに必要な対応を図る。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 執行役員制度を導入し、取締役会による経営の意思決定及び業務遂行の監督と、執行役員による業務執行に役割を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図る。
 - ロ. 取締役会は月1回以上開催し、監査役も出席して議論することにより経営の監督機能の強化を図る。また、業務の効率性及び正確性を高めるため、分掌及び決裁の基準などを明確に定める。
 - ハ. 経営執行会議は月1回以上開催し、業務執行取締役及び執行役員などが出席して取締役会の決定した経営の基本方針と戦略に則り、業務の実行計画の策定と執行を行う。
 - ニ. 部門長連絡会（2019年4月より業務執行会議に名称変更）を月1回開催し、業務執行取締役及び執行役員並びに部門長などが出席して業務執行の統制及び管理を行う。
- e. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- イ. 子会社の管掌取締役を選任し、「子会社および関連会社管理規則」に従い、事業運営の監督・指導を行う。また、経営上重要な事項を決定する場合は、当該規則に基づき、当社への事前協議などが行われる体制を構築する。
 - ロ. 経営執行会議及び部門長連絡会には子会社の代表者も出席して、業務の進捗状況などの報告・審議を行い、適切な対応を図る。
- f. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 子会社に緊急かつ重大な損失の危険が発生した場合は、「危機管理規則」に基づき、社長を本部長とする対策本部を設置し、速やかに必要な対応を図る。
- g. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社グループの中期経営計画を策定し、当該計画の方針に従い年度計画を定める。
 - ロ. 子会社の財務・経理業務を当社が受託し、当社グループの経営数値などを迅速に把握する。
- h. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ. 子会社は、当社と同様の「取締役会行動規範」を定め、株主・顧客・社員並びに社会の信頼に応える公明正大・自主独立の事業経営を行う。
 - ロ. コンプライアンス委員会には子会社の取締役も出席して、当社グループの法令遵守の指導及び監視などを行う。
 - ハ. 内部統制推進委員会には子会社の取締役も出席して、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備を行う。
 - ニ. 監査室は、子会社に対して、業務について適法性、妥当性の観点から内部監査を行う。
 - ホ. 法令遵守の実効性を高めるため、当社グループの内部通報制度を整備する。
- i. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項
- イ. 監査役の業務を補助するための適切な人材を配置する。
 - ロ. 監査役を補助すべき使用人の任命、異動、評価などの決定については、監査役の事前の同意を得ることとする。
 - ハ. 監査役を補助すべき使用人には、監査役の指示による調査の権限を認める。

- j. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - イ. 取締役及び使用人は、取締役会または経営執行会議などにおいて、随時その業務の執行状況を監査役に報告する。また、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、または、職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実などを発見した場合は、速やかに監査役に報告する。
 - ハ. 監査室は、「内部通報規則」による通報の状況を速やかに報告する。
- k. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - イ. 監査役は必要に応じて子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - ロ. 当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、または、職務執行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実などを発見した場合は、速やかに監査役に報告する。
 - ハ. 監査室は、当社グループの「内部通報規則」による通報の状況を速やかに監査役に報告する。
- l. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - イ. 当社は、監査役へ報告をしたことを理由として当社グループの役職員に対し、不利益となる取扱いを行わない。
 - ロ. 当社グループの「内部通報規則」において、当該通報をしたことを理由として通報者を解雇その他いかなる不利益な取扱いも行わない旨を明記する。
- m. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
 - イ. 当社は、監査役職務の執行について生ずる費用に対し、予算枠を設ける。
 - ロ. 監査役が必要に応じ会計監査人・弁護士などの外部専門家に相談する場合、その費用を負担する。
- n. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役と定期的な会合を通じ、相互認識を深める。
 - ロ. 会計監査人とは、監査計画の報告を受け、監査立会い及び適時に意見や情報の交換を実施するなどの連携を行う。
 - ハ. 監査室とは、緊密な連携を保ち監査の効率を高める。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

- a. コンプライアンスについて
 - イ. コンプライアンス強化を目的に、各種の社内規則の改訂・整備を行った他、代表取締役社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」の下に、労働関係などの分科会を設置し、その活動状況を毎月開催される部門長連絡会で報告いたしました。各分科会は社内研修を通じた教育活動、社内調査の実施及びその指摘事項の対応などを行いコンプライアンスの徹底を図りました。
 - ロ. 「内部統制推進委員会」は、5回開催されました。また、評価者に対して内部統制の整備運用評価の教育を4回実施しました。
 - ハ. 当社及び子会社の全役職員に対して「ハイマックス企業行動基準」を記載したカードを配布し浸透を図りました。
 - ニ. 「内部通報規則」を定め、法令順守の実効性を高めております。内部通報の窓口は、社内に加え、外部の弁護士事務所を社内から独立した窓口として設置しております。取締役会には、定期的に、また、必要に応じて運用状況等を報告いたしました。
- b. リスク管理について
 - イ. 当社グループの事業リスクの内、顧客に関連する情報資産に対して適切な安全対策を実施し厳格に保護することが最も重要であると認識し、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）」及び「プライバシーマーク」の認証を継続するとともに、拠点のセキュリティ点検及び運用ルールの見直し等を実施しました。また、全役職員に対して、情報セキュリティ教育及び試験を実施し知識の向上と意識づけの強化を図りました。
 - ロ. 「危機管理規則」に基づき、大規模災害発生時を想定した社内情報システムのバックアップ二重化体制を実施しております。また、全役職員を対象に「安否情報確認訓練」、初動対応チームを対象に模擬訓練を実施しました。
- c. 取締役職務の執行について
 - イ. 取締役会は当期において14回開催され、法令・定款に定められた事項及び「取締役会規則」並びに「決裁規則」に基づき、上程された審議事項、報告事項、意見交換事項について活発な審議・意見交換を行いました。

- ロ. 当期において社外取締役及び監査役を構成員とする会議を1回開催し、情報交換及び認識共有を図るとともに、取締役会の運営状況につき議論いたしました。
- ハ. 当期において経営執行会議及び部門長連絡会は、12回開催いたしました。

d. 監査役職務執行について

当期において監査役会は、17回開催いたしました。各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役と定期的な意見交換や社外取締役、会計監査人及び内部監査部門との連携を行った他、常勤監査役は、経営執行会議及び部門長連絡会など重要会議に出席し、監査の実効性向上を図りました。

e. 子会社の管理について

イ. 当社役員は、当社子会社の取締役に3名、監査役に1名が就任しております。

ロ. 上記の「コンプライアンス委員会」及び「内部統制推進委員会」並びに「部門長連絡会」には、子会社の取締役も出席し、当社グループとして実効性のある連携及び運営を行いました。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の定めにより、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5号の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 11名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	中島 太	1965年9月20日生	1986年3月 当社入社 2002年4月 ソリューション事業本部 第5ソリューション事業部長 2007年4月 プロジェクト管理室長 2009年4月 事業統括本部 プロジェクト支援室長兼経営企画本部技術開発本部副本部長 2011年4月 事業統括本部 第3事業本部長 2013年4月 執行役員 第3事業本部長 2014年6月 常務執行役員 第3事業本部、第4事業本部担当 2015年4月 副社長執行役員 社長補佐兼事業本部担当 2015年6月 代表取締役社長(現任)	(注) 4	4
取締役 社長補佐 兼 ビジネス企画開発本部、プロジェクト革新本部、中長期経営計画推進室、人材開発本部担当	鍋嶋 義朗	1949年12月21日生	1970年4月 日本電信電話公社入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 1994年4月 同社公共システム事業本部部長 2006年6月 エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー株式会社(現 株式会社NTTデータ・アイ)取締役 企画本部長 2010年6月 当社取締役 2011年4月 株式会社NTTデータ・アイ 執行役員 第四事業部長 2013年6月 当社取締役兼専務執行役員 2015年4月 当社取締役兼副社長執行役員(現任)	(注) 4	5
取締役 社長補佐 兼 事業部門全体 兼 第1事業本部担当	豊田 勝利	1963年9月21日生	1984年3月 当社入社 2004年4月 第1事業本部第2事業部長 2007年10月 システム基盤事業本部長 2009年4月 理事 事業統括本部第1事業本部長 2012年6月 執行役員 第1事業本部長 2014年10月 執行役員 第1事業本部、第2事業本部担当兼第1事業本部長 2015年4月 常務執行役員 第1事業本部、第2事業本部担当 2016年4月 副社長執行役員 2016年6月 取締役兼副社長執行役員(現任) 2019年4月 株式会社エスピーエス 代表取締役社長(現任)	(注) 4	2
取締役 営業本部 兼 第2事業本部担当	青木 稔	1960年2月20日生	1982年3月 当社入社 1998年4月 人材開発部長 2002年6月 執行役員 人事部管掌兼経営企画室長 2004年10月 執行役員 開発支援本部長 2006年4月 執行役員 第1事業本部長 2008年4月 執行役員 人材開発本部長 2011年6月 執行役員 経営企画本部長 2012年4月 執行役員 第4事業本部長 2015年4月 常務執行役員 第3事業本部、第4事業本部担当兼第4事業本部長 2016年4月 常務執行役員 営業本部長兼新規事業推進室担当 2018年4月 常務執行役員 営業本部長 2018年6月 取締役兼専務執行役員(現任)	(注) 4	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	角 宏幸	1946年9月22日生	1969年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 1991年9月 同社金融統括S E部長 2001年4月 同社取締役 金融・サービス事業部長 2004年3月 同社取締役退任 同社執行役員 ソリューションセンター担当 2005年3月 同社常務執行役員 ソリューションセンター担当 2007年4月 同社常務執行役員退任 2007年7月 株式会社日本総合研究所入社 2008年6月 同社常務執行役員 第二開発部門長 2013年7月 同社常務執行役員退任 2016年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	嵯峨野 文彦	1965年7月5日生	1990年4月 株式会社野村総合研究所入社 2004年4月 同社ITアーキテクチャーコンサルティング部長 2010年4月 同社執行役員 システムコンサルティング事業本部副本部長兼ITアーキテクチャーコンサルティング部長 2011年4月 同社執行役員 IT基盤インテグレーション事業本部長 NR Iデータiテック株式会社 取締役 2013年4月 株式会社野村総合研究所 執行役員 システムコンサルティング事業本部長 2014年4月 同社執行役員 基盤サービス事業本部長 NR Iデータiテック株式会社 取締役 2017年4月 株式会社野村総合研究所 常務執行役員 システムコンサルティング事業本部長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	重木 昭信	1951年3月12日生	1973年4月 日本電信電話公社入社 1987年1月 同社公共システム事業部担当部長 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 1993年7月 同社公共システム事業本部第四公共システム事業部第三システム統括部長 2001年6月 同社取締役 公共システム事業本部第四公共システム事業部長 2005年6月 同社常務執行役員 第四公共システム事業本部長 2007年6月 同社代表取締役副社長執行役員 2009年6月 同社代表取締役副社長執行役員退任 2012年6月 日本電子計算株式会社 代表取締役社長 2015年6月 同社代表取締役社長退任 2019年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	中沢 秀夫	1947年1月3日生	1969年4月 株式会社日立製作所入社 1999年5月 日立西部ソフトウェア株式会社(現株式会社日立ソリューションズ) 経営情報センタ長 2000年4月 日立ビジネスソリューション株式会社(現株式会社日立ソリューションズ・クリエイト) 管理本部経理部長 2001年6月 同社取締役 2006年5月 当社執行役員 株式会社エスピーエス 取締役 2006年6月 当社取締役 2007年6月 当社常務取締役 2012年6月 当社常務執行役員 管理本部長 2015年5月 株式会社エスピーエス 監査役(現任) 2015年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	11
監査役	奥津 勉	1947年11月9日生	1972年11月 公認会計士・税理士 奥津進事務所 入所 1976年3月 公認会計士登録 1977年2月 税理士登録 1977年2月 税理士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 2007年4月 公認会計士 奥津勉事務所開設 所長(現任) 2011年6月 当社取締役 2015年6月 当社監査役(現任) 2016年2月 株式会社ホテル、ニューグランド 社外取締役 監査等委員(現任)	(注)5	—
監査役	山本 章治	1946年11月14日生	1969年6月 株式会社日立製作所入社 1999年4月 同社情報・通信グループソフトウェア事業部長 2001年4月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(現株式会社日立ソリューションズ) 開発事業部長 2001年6月 同社常務取締役開発事業部長 2003年6月 同社執行役専務兼取締役 2003年10月 同社執行役専務兼取締役海外生産拠点推進本部長 2004年8月 同社執行役専務兼取締役海外生産拠点推進本部長兼情報管理対策本部長 2006年4月 同社執行役専務兼取締役情報管理対策本部長 2010年4月 同社顧問 2011年4月 同社顧問 退任 2013年9月 アイ・システム株式会社 顧問 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0
監査役	野村 秀雄	1954年6月18日生	1978年4月 株式会社東京銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行 2006年4月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 財務部シニアオフィサー 2007年6月 株式会社セブン・キャッシュワークス 監査役 2011年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス 監査室 内部統制評価担当シニアオフィサー 2012年5月 同社常勤監査役 株式会社イトーヨーカ堂 監査役 株式会社ヨークベニマル 監査役 株式会社ヨークマート 監査役 2014年3月 株式会社セブン&アイ・ネットメディア 監査役 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)6	—
計					30

- (注) 1. 取締役 角 宏幸及び嵯峨野 文彦並び重木 昭信には、社外取締役であります。
2. 監査役 山本 章治及び野村 秀雄は、社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は、次の10名で構成されております。(男性 9名 女性 1名(執行役員のうち女性の比率 10.0%))

副社長執行役員	鍋嶋 義朗	(社長補佐 兼 ビジネス企画開発本部、プロジェクト革新本部、中長期経営計画推進室、人材開発本部担当)
副社長執行役員	豊田 勝利	(社長補佐 兼 事業部門全体 兼 第1事業本部担当)
専務執行役員	青木 稔	(営業本部 兼 第2事業本部担当)
執行役員	岡田 由紀	(人材開発本部長)
執行役員	生田 勝美	(第1事業本部長)
執行役員	川島 正久	(ビジネス企画開発本部長)
執行役員	須賀 裕文	(営業本部長)
執行役員	田畑 和明	(第2事業本部長)
執行役員	高田 賢司	(プロジェクト革新本部長 兼 中長期経営計画推進室長)
執行役員	岡田 喜久男	(経営管理本部長 兼 財務部長)

4. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
5. 2016年6月17日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
6. 2019年6月21日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

② 社外役員の状況

当社は、取締役7名のうち3名が社外取締役であり、客観的な視点と豊富な経験・知識により企業統治の一層の強化を図ってまいります。また、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、客観的で公正的な企業監視に努めてまいります。よって、取締役7名及び監査役4名の計11名のうち、社外役員は5名の体制であり、今後もコーポレート・ガバナンスの向上が図れると考えております。

- a. 社外取締役 角宏幸氏は当社と同業界の企業の要職を歴任されており、特に金融業界における専門的知識と高い見識を有しております。また、社外取締役 重木昭信氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。

つきましては、社外の客観的・専門的知識から、当社の経営に対する適切な監督・助言が得られると考えております。また、両社外取締役は、当社グループの取引先の元役員であります。角宏幸氏は2013年7月、重木昭信氏は2015年6月に退任され相当の期間が経過していることから、独立性・中立性は確保されております。

なお、当社と両社外取締役との間に特別な利害関係はありません。つきましては、両社外取締役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- b. 社外取締役 嵯峨野文彦氏は、株式会社野村総合研究所の常務執行役員であります。同社は、当社の特定関係事業者であります。同氏は、当社と同業界の企業の要職を歴任されており、その専門的知識と幅広い実績に基づき、当社の経営に対する適切な監督が得られると考えております。その他に、当社と同社外取締役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

- c. 社外監査役 山本章治氏は、当社と同業界の企業の要職を歴任されており、業務内容及び当業界に精通していることから、その経験と幅広い見識からの経営監視が得られると考えております。また、社外監査役 野村秀雄氏は、金融・財務の分野における高い専門的知識及びこれまでの監査役の経験と幅広い見識からの経営監視が得られると考えております。

なお、山本章治氏は、当社グループの取引先の元役員であります。2010年3月に役員を退任され相当の期間が経過していることから、独立性・中立性は確保されております。また、当社と両社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

つきましては、両社外監査役を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

- d. b. の他に、当社の社外取締役及び社外監査役との間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。
- e. 社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

- f. 社外取締役及び社外監査役につきましては、経歴や当社グループとの関係を踏まえ、社外取締役及び社外監査役として期待される職務を適切かつ十分に遂行していただける方を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役のうち独立役員を選任にあたっては、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」Ⅲ 5. (3) の 2 を踏まえ、取引関係のある会社の出身者の場合は、取引の規模や期間及び取引先等を退任後、相当年数を経過していることなどの基準を設け、取締役会が独立性を判断しております。
- g. 社外取締役及び社外監査役に対しては、監査室及び内部統制推進担当部署と連携し、必要の都度、必要な資料の提供又は状況説明を行っております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

- a. 監査室の監査結果は代表取締役社長に直接報告されるとともに、監査室の指摘・要望事項などの状況を含め、取締役会に報告しております。また、監査役にも定期的に報告するなど、監査役監査との連携を図っております。
- b. 会計監査人による監査報告会には、社外監査役を含む全監査役及び監査室長並びに内部統制推進担当部署の部門長が出席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

- a. 当社の監査役は、社外監査役 2 名を含む 4 名であります。常勤監査役 中沢秀夫氏は、前職から長年経理部に在籍し取締役経理部長の経験があり、当社においては 2006 年 6 月から 2015 年 6 月まで財務部を管掌する役員でありました。また、監査役 奥津勉氏は、公認会計士・税理士の資格を有しております。つきましては、当 2 名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- b. 取締役会においては、各監査役から監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。また、代表取締役社長と定期的な意見交換、社外取締役及び内部監査部門との連携を行っております。会計監査人とは、年度初めに監査計画の報告（1 回）や四半期毎にレビュー結果の報告（3 回）及び年度末に監査結果の報告（1 回）を受け、この他に必要に応じて意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

常勤監査役は、経営執行会議など重要会議に出席し、監査の実効性向上を図っております。

② 内部監査の状況等

- a. 内部監査は、代表取締役社長に直属の監査室を置き、全部門の業務監査を実施しております。室員は 3 名であります。
- b. 監査室の監査結果は代表取締役社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローしております。また、監査役にも定期的に報告する等、監査役監査との連携を図っております。
- c. 内部統制の有効性の評価は、監査室が内部統制推進担当部署と連携し行っております。また、内部統制の有効性の評価結果については会計監査人による監査を受けております。

③ 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
有限責任監査法人トーマツ
- b. 業務を執行した公認会計士
轟 一成
齋藤 映
- c. 監査業務に係る補助者の構成
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 5 名、その他 9 名であります。
- d. 監査法人の選定方針と理由
取締役会は、監査法人の選定については「監査役会規則」等に基づき、会計監査人が会計監査を適正に行うために必要な品質管理の基準を遵守しているかどうか、独立性や過去の業務実績等に照らし慎重に検討することとしております。

(会計監査人の解任または不再任の決定の方針)

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会は監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などの会計監査人の評価基準を定め、毎事業年度評価することとしております。評価の結果、再任判定に影響を及ぼす指摘事項がなかったため、監査役会は、有限責任監査法人トーマツを再任することを決議しております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	17.0	—	19.5	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17.0	—	19.5	—

b. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、監査法人から提示された監査計画の内容を協議するとともに、過去の報酬実績や事業規模及び日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を参考に妥当性等を確認した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

社内取締役の報酬には、職務執行の対価として株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で月次定額で支払われる「基本報酬」、業績の対価として株主総会の承認を経て支払われる「取締役賞与」及び2018年6月22日開催の第42期定時株主総会で承認された「業績連動型株式報酬」があります。

社外取締役については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で月次定額で支払われる「基本報酬」のみを支給することとしております。

取締役の役職ごとの基本報酬については透明性・公正性を確保する観点から、「役員報酬規程」の定めにより役位・職位、担当職務、執行役員等の兼務状況、過去の同職位の役員の支給実績、同業界での役員報酬の一般的水準を勘案して、代表取締役社長が個人別の報酬等の原案を作成し、社外役員を半数以上とする任意の報酬委員会で協議し、取締役会で決議しております。

社内取締役に対する取締役賞与については、短期業績等を勘案して、任意の報酬委員会で協議及び取締役会での決議を経て、株主総会で承認を得ております。

社内取締役に対する業績連動型株式報酬については、中長期経営計画の業績目標等を勘案して、任意の報酬委員会で協議及び取締役会での決議を経て、株主総会で承認を得ております。

報酬委員会の議長は、「報酬委員会規程」に基づき報酬委員会の委員長である代表取締役社長の中島太が務めております。また、委員は社外取締役の角宏幸、重木昭信、常勤監査役の中沢秀夫、社外監査役の野村秀雄であります。

監査役の報酬については、監査役の協議により業務内容、役員報酬の一般的水準を勘案して、各監査役の「基本報酬」を決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	99	77	21	1	5
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	—	—	2
社外役員	17	17	—	—	4

(注) 1. 上記には2018年6月22日開催の第42期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。

2. 社外役員の員数は5名ですが、無支給者が1名いるため支給員数と相違しております。

③ 連結報酬等の総額が1億円以上である役員はおりません。

④ 業績連動型株式報酬の概要

当社は、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。)に対し、業績連動型株式報酬(パフォーマンス・シェア・ユニット)制度(以下「PSU」という。)を導入いたしました。なお、PSUは法人税法上の「業績連動給与」として設計しており、内容は以下のとおりです。

a. PSUとして支給する財産

当社普通株式

b. 支給株式数の算定方法

支給株式数 = 基準株式数 × 1/2 × 支給割合(連結売上高) + 基準株式数 × 1/2 × 支給割合(連結営業利益)

※ (100株未満切り捨て)

但し、支給する株式の総数は、対象取締役に支給する金銭報酬債権42百万円を当社株価(注)で除した株式数を上限とします。

(注) 本制度に係る自己株式の処分を決議する当社取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値等、当社株式の公正な価格

c. 基準株式数

役職	対象取締役	基準株式数
代表取締役社長	1名	4,000株
取締役	3名	3,200株

d. 支給割合：業績連動報酬の指標及びそれを選択した理由並びに報酬額の決定方法

当社グループは、2023年3月期を最終年度とする「中長期経営計画 C⁴ 2022」を策定し、その実現に向けて取り組んでおります。当計画の最終年度の事業計画目標は、連結売上高220億円、連結営業利益率10%以上としております。つきましては、達成度合いが明確でもあるため、指標を連結売上高及び連結営業利益とし、その配分比率を50：50としております。

当業績連動型株式報酬は、当中長期経営計画の第2ステップの最終年度に当たる2020年3月期の連結売上高及び連結営業利益の結果により、以下の算定式に基づき、支給割合を決定します。なお、2019年3月期の連結売上高実績は14,834百万円（目標値147億円）、連結営業利益実績は986百万円（目標値10億円）でありました。

・連結売上高

連結売上高	支給割合
147億円以下	0%
147億円超155億円以下	$80\% \times (\text{連結売上高} - 147\text{億円}) / 8\text{億円}$
155億円超165億円以下	$80\% + 20\% \times (\text{連結売上高} - 155\text{億円}) / 10\text{億円}$
165億円超175億円以下	$100\% + 20\% \times (\text{連結売上高} - 165\text{億円}) / 10\text{億円}$
175億円超	120%

・連結営業利益

連結営業利益	支給割合
10億円以下	0%
10億円超10.8億円以下	$100\% \times (\text{連結営業利益} - 10\text{億円}) / 0.8\text{億円}$
10.8億円超12億円以下	$100\% + 20\% \times (\text{連結営業利益} - 10.8\text{億円}) / 1.2\text{億円}$
12億円超	120%

e. 評価期間

2018年4月から2020年3月までとします。

f. 支給時期

2020年7月に支給します。

g. 支給条件

2020年3月31日に当社の取締役の地位にあることを条件とします。

h. 支給方法

株式の支給にあたっては、対象取締役に金銭報酬債権を支給し、対象取締役は当社による自己株式の処分に際して当該金銭報酬債権を現物出資することにより、上記算定方法にて定める支給株式数の当社普通株式を取得します。

なお、現物出資に係る株式の払込金額については、本制度に係る自己株式の処分を決議する当社取締役会の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値等、当社株式の公正な価格とします。

また、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割等によって増減した場合、支給株式数及び上限株式数は、その比率に応じて合理的に調整されるものとします。

i. 業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合

業績連動報酬が100%支給された場合、社内取締役に対する種類別報酬の支給割合が概ね基本報酬70%、取締役賞与20%、業績連動型株式報酬10%となるよう設計しております。

⑤ 役員の報酬等に関する株主総会決議

取締役の報酬額は、2000年6月21日開催の第24期定時株主総会において月額13百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と承認を得ております。また、取締役賞与は2018年6月22日開催の第42期定時株主総会で取締役7名のうち社外取締役を除く4名に対し、総額20,000千円と承認を得ております。業績連動型株式報酬は2018年6月22日開催の第42期定時株主総会で先の④業績連動型株式報酬の概要の内容で承認を得ております。

監査役の報酬額は、2001年6月20日開催の第25期定時株主総会において月額3百万円以内と承認を得ております。

⑥ 最近事業年度の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会、委員会等の活動内容

a. 報酬委員会

2018年3月23日：取締役の基本報酬、取締役賞与、取締役の業績連動型株式報酬の協議

2018年5月10日：取締役の基本報酬、取締役の業績連動型株式報酬の協議

b. 取締役会

2018年3月28日：取締役賞与支給の決議

2018年5月18日：業績連動型株式報酬制度の導入の決議

2018年6月22日：取締役の基本報酬の決議

c. 監査役会

2018年6月22日：監査役の報酬の決議

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受け取ることを目的とする場合と考えており、それ以外を保有目的とする場合は、いわゆる政策保有株式と考えております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等の検証の内容

当社は、取引先等の株式を保有することにより、取引関係の維持・強化を図る一手段として有効であるものの、その他政策的な理由から必要と判断される場合を除き、原則として、政策保有株式を保有しない方針であります。

保有株式については、毎年、取締役会で保有目的やコストなどを踏まえ、保有する合理性を個別に検証することとしております。なお、2019年3月末現在で保有する全5銘柄について、2019年4月開催の取締役会において、保有する合理性を検証した結果、継続保有することといたしました。なお、2019年3月期末の貸借対照表上の計上総額は、21百万円と総資産額の0.2%であります。

議決権行使の基準につきましては、保有先企業の中長期的な企業価値の向上や株主利益の向上に資するものか否か、また、当社への影響等を踏まえ、総合的に賛否を判断し、議決権を行使いたします。

b. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	5	21

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	0	協力会社持株会を通じて保有している株式において、配当金の再投資により、保有株式数が増えました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ANAホールディングス株式会社	4,571	4,516	同社グループとは、30年以上に亘り継続取引を行っております。保有実績に対して定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、事業上の関係を勘案し、同社グループとの良好的な関係を維持、継続するため保有しております。また、協力会社持株会を通じて保有しているため、配当金の再投資により、保有株式数が増加しました。	無
	19	19		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	9,150	9,150	同社グループからの借入はございません。定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、円滑な金融取引の維持及び情報収集のため保有しております。	有
	2	2		
株式会社キューブシステム	600	600	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	有
	0	1		
株式会社NSD	110	110	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	無
	0	0		
株式会社CAC Holdings	100	100	定量的な保有効果を計ることは出来ませんが、当社が属する業界及び同業他社の情報収集のため保有しております。	無
	0	0		

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。
- ④ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。
- ⑤ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634	5,570
売掛金	2,256	2,013
仕掛品	48	※ 93
貯蔵品	2	3
その他	42	64
流動資産合計	6,983	7,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	199	200
減価償却累計額	△89	△103
建物（純額）	110	97
工具、器具及び備品	87	86
減価償却累計額	△63	△69
工具、器具及び備品（純額）	24	17
有形固定資産合計	135	114
無形固定資産	53	96
投資その他の資産		
繰延税金資産	383	414
保険積立金	620	586
長期預金	1,100	1,100
その他	175	180
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,276	2,278
固定資産合計	2,463	2,488
資産合計	9,446	10,231
負債の部		
流動負債		
買掛金	554	672
未払法人税等	212	206
賞与引当金	577	607
役員賞与引当金	23	24
受注損失引当金	4	※ 14
プログラム補修引当金	1	-
その他	558	718
流動負債合計	1,929	2,240
固定負債		
退職給付に係る負債	359	347
その他	67	20
固定負債合計	426	367
負債合計	2,355	2,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	6,639	7,125
自己株式	△883	△883
株主資本合計	7,110	7,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	9
退職給付に係る調整累計額	△29	18
その他の包括利益累計額合計	△19	27
純資産合計	7,091	7,624
負債純資産合計	9,446	10,231

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	13,493	14,834
売上原価	※1 11,034	※1 12,123
売上総利益	2,459	2,711
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,478	※2,※3 1,725
営業利益	981	986
営業外収益		
保険配当金	5	2
保険事務手数料	1	1
その他	2	3
営業外収益合計	8	7
営業外費用		
固定資産除却損	6	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	982	993
税金等調整前当期純利益	982	993
法人税、住民税及び事業税	309	326
法人税等調整額	12	△51
法人税等合計	320	275
当期純利益	661	717
親会社株主に帰属する当期純利益	661	717

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	661	717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整額	△19	47
その他の包括利益合計	※ △17	※ 47
包括利益	645	764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	645	764
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	6,184	△883	6,656
当期変動額					
剰余金の配当			△207		△207
親会社株主に帰属する当期純利益			661		661
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	454	△0	454
当期末残高	689	666	6,639	△883	7,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7	△10	△2	6,654
当期変動額				
剰余金の配当				△207
親会社株主に帰属する当期純利益				661
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△19	△17	△17
当期変動額合計	2	△19	△17	437
当期末残高	10	△29	△19	7,091

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	689	666	6,639	△883	7,110
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			717		717
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	486	△0	486
当期末残高	689	666	7,125	△883	7,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	△29	△19	7,091
当期変動額				
剰余金の配当				△231
親会社株主に帰属する当期純利益				717
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	47	47	47
当期変動額合計	△0	47	47	533
当期末残高	9	18	27	7,624

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	982	993
減価償却費	34	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4	10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	56
売上債権の増減額 (△は増加)	△198	243
前受金の増減額 (△は減少)	△7	141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24	△46
仕入債務の増減額 (△は減少)	79	119
受取利息及び受取配当金	△1	△0
その他	△9	△38
小計	963	1,536
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	△266	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	698	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△24	△4
保険積立金の積立による支出	△11	-
保険積立金の解約による収入	13	34
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78	△61
定期預金の預入による支出	△2,400	△1,300
定期預金の払戻による収入	2,400	1,300
その他	△0	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△207	△231
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207	△232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390	936
現金及び現金同等物の期首残高	3,594	3,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,984	※ 4,920

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社エスビーエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ホ. プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した連結会計年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。

ロ. その他の契約については完成基準を採用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が236百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が236百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品に係るもの	-百万円	136百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	4百万円	150百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	428百万円	508百万円
役員賞与引当金繰入額	23	23
賞与引当金繰入額	64	72
退職給付費用	16	23

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	95百万円	66百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	△0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3	△0
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	2	△0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△41	26
組替調整額	14	41
税効果調整前	△27	67
税効果額	8	△20
退職給付に係る調整額	△19	47
その他の包括利益合計	△17	47

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式(注)	1,333,294	46	—	1,333,340
合計	1,333,294	46	—	1,333,340

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	97	20.0	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	110	22.5	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	22.5	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,206,496	—	—	6,206,496
合計	6,206,496	—	—	6,206,496
自己株式				
普通株式（注）	1,333,340	79	—	1,333,419
合計	1,333,340	79	—	1,333,419

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	110	22.5	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	122	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	122	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	4,634百万円	5,570百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△650	△650
現金及び現金同等物	3,984	4,920

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については全て自己資金にて運営しており、外部からの調達は行っておりません。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち34%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,634	4,634	-
(2) 売掛金	2,256	2,256	-
(3) 長期預金	1,100	1,100	-
(4) 買掛金	554	554	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,570	5,570	-
(2) 売掛金	2,013	2,013	-
(3) 長期預金	1,100	1,100	-
(4) 買掛金	672	672	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預金

満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,634	-	-	-
売掛金	2,256	-	-	-
長期預金	-	1,100	-	-
合計	6,891	1,100	-	-

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,570	-	-	-
売掛金	2,013	-	-	-
長期預金	-	1,100	-	-
合計	7,584	1,100	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (2019年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社には、退職給付会計の対象となるような退職給付制度はありません。
- (2) 当社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	294百万円	359百万円
勤務費用	18	20
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	41	△26
過去勤務費用の発生額	11	-
退職給付の支払額	△6	△6
退職給付債務の期末残高	359	347

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-百万円	-百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	359	347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359	347
退職給付に係る負債	359	347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	359	347

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	18百万円	20百万円
利息費用	1	1
過去勤務費用の費用処理額	11	-
数理計算上の差異の費用処理額	14	41
その他	0	1
確定給付制度に係る退職給付費用	44	64

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	-百万円	-百万円
数理計算上の差異	△27	67
合計	△27	67

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	-百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	△41	26
合計	△41	26

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.270%	0.270%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度125百万円、当連結会計年度130百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	176	186
減価償却超過額	6	4
未払事業税	17	18
退職給付に係る負債	109	105
長期未払金（役員・執行役員・理事退職慰 労金）	19	4
その他	71	111
繰延税金資産小計	397	428
評価性引当額	△13	△13
繰延税金資産合計	385	415
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
繰延税金負債合計	△1	△1
繰延税金資産（負債）の純額	383	414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	%	%
法定実効税率 (調整)	30.5	30.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
役員賞与引当金	0.7	0.7
住民税均等割等	0.3	0.3
法人税等の特別控除額	△0.1	△4.4
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	27.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	8,113	5,380	13,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	5,382	バリュー・ソリューションサービス事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム・ソリューションサービス	システム・メンテナンスサービス	合計
外部顧客への売上高	7,972	6,862	14,834

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社野村総合研究所	6,292	バリュー・ソリューションサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	1,455.14円	1,564.44円
1株当たり当期純利益金額	135.74円	147.24円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	661	717
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	661	717
期中平均株式数（株）	4,873,165	4,873,103

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,365	7,166	11,048	14,834
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	176	428	761	993
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	119	289	514	717
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.41	59.28	105.44	147.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.41	34.88	46.15	41.80

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,098	4,996
売掛金	2,139	1,930
仕掛品	48	93
貯蔵品	2	3
前払費用	35	56
その他	※ 7	※ 8
流動資産合計	6,329	7,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	196	196
減価償却累計額	△86	△100
建物（純額）	109	96
工具、器具及び備品	84	82
減価償却累計額	△59	△66
工具、器具及び備品（純額）	24	17
有形固定資産合計	134	113
無形固定資産		
ソフトウェア	8	95
その他	44	0
無形固定資産合計	52	95
投資その他の資産		
投資有価証券	21	21
関係会社株式	20	20
長期前払費用	1	5
繰延税金資産	351	401
保険積立金	620	586
長期預金	1,100	1,100
その他	151	152
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,261	2,283
固定資産合計	2,447	2,492
資産合計	8,776	9,577

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 529	※ 666
未払金	123	94
未払費用	192	203
未払法人税等	201	200
前受金	2	144
預り金	64	66
賞与引当金	530	558
役員賞与引当金	20	21
受注損失引当金	4	14
プログラム補修引当金	1	-
その他	143	177
流動負債合計	1,809	2,143
固定負債		
退職給付引当金	317	373
長期末払金	67	18
その他	-	2
固定負債合計	385	393
負債合計	2,194	2,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金		
資本準備金	666	666
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	666	666
利益剰余金		
利益準備金	66	66
その他利益剰余金		
別途積立金	4,678	4,678
繰越利益剰余金	1,357	1,816
利益剰余金合計	6,101	6,560
自己株式	△883	△883
株主資本合計	6,573	7,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	9
評価・換算差額等合計	10	9
純資産合計	6,582	7,041
負債純資産合計	8,776	9,577

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,647	14,104
売上原価	※2 10,322	※2 11,513
売上総利益	2,325	2,591
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,401	※1, ※2 1,647
営業利益	923	944
営業外収益		
保険配当金	5	2
その他	3	4
営業外収益合計	7	6
営業外費用		
固定資産除却損	6	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	0
経常利益	924	950
税引前当期純利益	924	950
法人税、住民税及び事業税	288	310
法人税等調整額	12	△51
法人税等合計	300	259
当期純利益	624	691

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	5	0.0	2	0.0
II 労務費		4,453	43.3	4,639	40.1
III 経費		5,841	56.7	6,917	59.9
当期製造費用		10,298	100.0	11,558	100.0
期首仕掛品たな卸高		73		48	
合計		10,370		11,606	
期末仕掛品たな卸高		48		93	
当期製品製造原価		10,322		11,513	

原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算であります。

(注) ※経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
外注費	5,546百万円	6,617百万円
減価償却費	3百万円	0百万円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	689	666	0	666	66	4,378	1,240	5,684
当期変動額								
別途積立金の積立						300	△300	-
剰余金の配当							△207	△207
当期純利益							624	624
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300	117	417
当期末残高	689	666	0	666	66	4,678	1,357	6,101

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△883	6,156	7	7	6,163
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△207			△207
当期純利益		624			624
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2	2	2
当期変動額合計	△0	417	2	2	419
当期末残高	△883	6,573	10	10	6,582

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	689	666	0	666	66	4,678	1,357	6,101
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							△231	△231
当期純利益							691	691
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	460	460
当期末残高	689	666	0	666	66	4,678	1,816	6,560

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△883	6,573	10	10	6,582
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△231			△231
当期純利益		691			691
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	459	△0	△0	459
当期末残高	△883	7,032	9	9	7,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(5) プログラム補修引当金

プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生した事業年度において一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- (2) その他の契約については完成基準を採用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が216百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が216百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2019年3月31日現在)
短期金銭債権	2百万円	1百万円
短期金銭債務	9	12

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度95%であります。
 主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	413百万円	484百万円
役員賞与引当金繰入額	20	21
賞与引当金繰入額	63	69
減価償却費	33	30

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	87百万円	101百万円
営業取引以外の取引による取引高	3	2

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日現在)	当事業年度 (2019年 3月31日現在)
繰延税金資産	百万円	百万円
賞与引当金	161	169
減価償却超過額	6	4
未払事業税	16	18
退職給付引当金	96	113
長期未払金 (役員・執行役員・理事退職慰 労金)	19	4
その他	68	108
繰延税金資産小計	365	416
評価性引当額	△13	△13
繰延税金資産合計	352	403
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
繰延税金負債合計	△1	△1
繰延税金資産の純額	351	401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日現在)	当事業年度 (2019年 3月31日現在)
	%	%
法定実効税率	30.5	30.3
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.7
役員賞与引当金	0.7	0.7
住民税均等割等	0.3	0.3
法人税等の特別控除額	-	△4.6
その他	0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5	27.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	109	1	-	14	96	100
	工具、器具及び備品	24	0	0	8	17	66
	計	134	1	0	22	113	166
無形固定資産	ソフトウェア	8	93	-	7	95	-
	その他	44	50	93	-	0	-
	計	52	143	93	7	95	-

(注) 「ソフトウェア」の「当期増加額」は、社内基幹システムを刷新するためのソフトウェア取得費用であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2	-	-	2
賞与引当金	530	558	530	558
役員賞与引当金	20	21	20	21
受注損失引当金	4	14	4	14
プログラム補修引当金	1	-	1	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.himacs.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第42期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第43期 第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月3日関東財務局長に提出

（第43期 第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月5日関東財務局長に提出

（第43期 第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月21日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 映 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハイマックスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ハイマックスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は当事業年度末日後、基幹システムを変更している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

株式会社ハイマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 轟 一成 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 映 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイマックスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。